

**2025 年 3 月期(第 164 期) 定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)**

連結計算書類：連結持分変動計算書	… P. 1
連結計算書類：連結注記表	… P. 2 ～ 13
計算書類：株主資本等変動計算書	… P. 14 ～ 15
計算書類：個別注記表	… P. 16 ～ 24

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

日本精工株式会社

連結持分変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	67,176	77,897	375,402	△10,422
当期利益	—	—	10,647	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	10,647	—
自己株式の取得	—	—	—	△9
自己株式の処分	—	△8	—	122
株式報酬取引	—	285	—	—
剰余金の配当	—	—	△15,655	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	4,600	—
その他	—	—	9	—
所有者との取引額等合計	—	276	△11,046	112
期末残高	67,176	78,174	375,003	△10,310

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素								
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計	売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素			
期首残高	69,754	△161	20,747	59,929	150,270	△345	659,979	17,975	677,954
当期利益	—	—	—	—	—	—	10,647	546	11,193
その他の包括利益	△8,815	△194	1,074	3,682	△4,252	345	△3,907	213	△3,693
当期包括利益合計	△8,815	△194	1,074	3,682	△4,252	345	6,740	759	7,499
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△9	—	△9
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	113	—	113
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	285	—	285
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△15,655	△1,255	△16,911
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	247	247
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△4,613	13	△4,600	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	9	—	9
所有者との取引額等合計	—	—	△4,613	13	△4,600	—	△15,257	△1,007	△16,265
期末残高	60,939	△356	17,209	63,625	141,417	—	651,462	17,727	669,189

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しています。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しています。

2. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数は77社です。

主要な連結子会社の名称：

(株)天辻鋼球製作所、NSKアメリカズ社、NSKブラジル社、NSKヨーロッパ社、
NSK中国社、NSK昆山社、NSKベアリング・インドネシア社、NSK韓国社

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数は13社です。

上記の他、連結計算書類に重要な影響を与えるため持分法適用関連会社の損益に含めた持分法適用関連会社の子会社が17社あります。

主要な関連会社の名称：NSKワーナー(株)、NSKステアリング&コントロール(株)

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

吸収合併による減少：2社 NSKネットアンドシステム(株)、NSK人事サービス(株)

株式譲渡による減少：3社 ノイベック社、ラネーNSKステアリングシステムズ社、NSKロジスティックス(株)

持分法を適用した関連会社及びその子会社

株式譲渡による増加：1社 SBS NSKロジスティックス(株)

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 売上債権及びその他の債権

売上債権及びその他の債権は発生日に認識し、当初認識時には公正価値で計上します。当初認識後は実効金利法による償却原価で測定し、減損に対する貸倒引当金を控除しています。

貸倒引当金の変動は、純損益として認識しています。

② その他の金融資産

投資有価証券等の「公正価値で測定される金融資産」は、約定日で認識し、売買目的で保有される株式等の資本性金融資産及びデリバティブ資産を除いて、「その他の包括利益」を通じて公正価値で測定するか「純損益」を通じて公正価値で測定するかを指定し、継続的に適用しています。

報告期間末においては、金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額を「その他の包括利益」として認識しており、純損益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては「純損益」として認識しています。なお、当該資産からの配当金については、金融収益として認識しています。

契約期間終了や売却により、金融資産からのキャッシュ・フローを受領する権利が消滅する場合や、キャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値が実質的に移転する場合に、金融資産の認識を中止しています。

③ 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額により測定しており、原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費及び関連する製造間接費の適切な配賦額から構成されています。正味実現可能価額は、予想売価から、販売に要する見積費用を控除して算定しています。

商品、製品、仕掛品、原材料の原価は加重平均法により、貯蔵品の原価は先入先出法により算定しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法で減価償却を行っています。

(3) 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として、現在の法的、又は推定的債務を有しており、当該債務の決済が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼性のある見積りができる場合に認識しています。

引当金は、報告期間の末日における債務について、決済に要すると見積られた支出額の現在価値で測定しています。また、現在価値は、貨幣の時間的価値及び当該負債に固有のリスクを反映した割引率で算定しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び、当社グループ会社は、確定給付制度、及び確定拠出制度を有しています。

① 確定給付制度

従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積み、当該金額を現在価値に割り引いた額から制度資産の公正価値を差し引き、純額を資産又は負債で認識しています。確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用は、予測単位積増方式により算定しており、割引率は会計年度末における優良社債の市場利回りを参照して決定しています。

勤務費用、過去勤務費用及び確定給付負債(資産)の純額に係る利息費用は純損益として認識しています。数理計算上の差異、利息費用に含まれる部分を除く制度資産に係る収益及び資産上限額の影響の変動については、それらが生じた期間において「確定給付負債(資産)の純額の再測定」としてその他の包括利益として認識しています。

② 確定拠出制度

確定拠出制度に係る費用は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しています。

(5) 収益認識

当社グループは、IFRS第15号を適用しており、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、顧客との契約について以下の5ステップを適用することにより収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、一般産業向けの軸受、精密機器関連製品、状態監視システム等、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、自動変速機用部品等の製造・販売を行っています。軸受等の物品販売については、物品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識しています。状態監視システム・サービスの提供等の一定の期間にわたり製品及びサービス等の支配の移転が行われる取引については、顧客に提供する当該製品及びサービスの性質を考慮し、アウトプット法及びインプット法に基づいて履行義務の充足に向けての進捗度を測定し収益を認識しています。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の直物為替レート又はそれに近似するレートを用いて機能通貨に換算しています。

期末における外貨建貨幣性資産及び負債はすべて期末日の直物為替レートを用いて機能通貨に再換算し、その結果生ずる差額を純損益として認識しています。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債は、期末日の直物為替レート、収益及び費用は、期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しています。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識しています。在外営業活動体を処分する場合、当該在外営業活動体に関連する為替換算差額の累計額は、処分時に純損益として認識しています。

【会計上の見積りに関する注記】

IFRSに準拠した連結計算書類を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債及び収益・費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

連結計算書類上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は次のとおりです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 科目名及び当連結会計年度計上額

科目名	金額
繰延税金資産	9,039百万円
繰延税金負債	21,403百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しています。課税所得の見積りは予想売上高及び売上成長率を考慮しています。

② 主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画における主要な仮定は、予想売上高及び売上成長率です。予想売上高は、主要な顧客からの受注見込み計画及び各事業セグメントの市況動向を考慮しています。売上成長率は、利用可能な外部データを参考に市況を考慮して見積っています。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

予想売上高及び売上成長率は、経営者による最善の見積りにより算出していますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって実際の結果と異なる可能性があり、大幅な見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 確定給付制度債務の測定

(1) 科目名及び当連結会計年度計上額

科目名	金額
退職給付に係る資産	58,998百万円
退職給付に係る負債	13,806百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社及び一部の国内子会社は、従業員の退職後給付に充てるため、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度を有しています。また英国等の海外子会社でも確定給付型の制度が一部存続しています。

確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算出されています。数理計算上の仮定には、割引率、退職率、死亡率、昇給率等の様々な見積りが含まれています。当社グループは、これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人から助言を得ています。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っていますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果や関連法令の改正・公布によって実際の結果と異なる可能性があり、大幅な見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 金融商品の公正価値測定

当連結会計年度計上額	6,651百万円
------------	----------

当社グループは、特定の金融商品の公正価値を評価する際には、観察可能な市場データに基づかないインプットを利用する評価技法を用いています。観察可能な市場データに基づかないインプットは、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、大幅な見直しが必要となった場合、連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

【連結財政状態計算書に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	892,823百万円
-------------------	------------

2. 引当金

引当金の残高内訳は以下の通りです。

環境対策引当金	728百万円
その他	1,481百万円

環境対策引当金

建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)等の除去、処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しています。

経済的便益の流出が予測される時期は、主に当連結会計年度末日より1年を経過した後の時期であると見込んでいます。

その他

その他には、リストラクチャリング引当金1,226百万円が含まれています。

【連結損益計算書に関する注記】

1. その他の営業収益

当連結会計年度における、「その他の営業収益」の内訳は次のとおりです。

	金額（百万円）
子会社の支配喪失に伴う収益	1,646
合 計	1,646

(注) 「子会社の支配喪失に伴う収益」は、当社の子会社であるNSKロジスティックス(株)(以下「NLK」)の一部株式をSBSホールディングス株式会社に譲渡し、NLKの支配を喪失したことに伴う収益です。

2. その他の営業費用

当連結会計年度における、「その他の営業費用」の内訳は次のとおりです。

	金額（百万円）
為替差損	2,507
独占禁止法関連費用	85
子会社の支配喪失に伴う損失（注1）	1,206
ステアリング事業に関連する費用（注2）	1,234
訴訟関連費用（注3）	869
その他	309
合 計	6,213

(注1) 「子会社の支配喪失に伴う損失」は、当社の子会社であるNSK Europa Holding GmbHが所有するNeuweg Fertigung GmbH(以下「NWG」)の全株式をNew Way Group Holdings Limitedに譲渡し、NWGの支配を喪失したことに伴う損失です。

(注2) 「ステアリング事業に関連する費用」には、ステアリング事業の構造改革に関連する外部専門家費用、2023年5月12日に締結したNSKステアリング&コントロール(株)(以下「NS&C」)の株式譲渡契約に基づきNS&Cの株式譲渡以前に発生した製品不具合に関する補償費用が含まれています。

(注3) 米国のIntercontinental Terminals Company LLC(以下「ITC」)がテキサス州ヒューストンにおいて所有するタンクターミナル構内において、2019年3月17日(現地時間)に発生した火災(以下「本件火災」)に関連して、周辺住民等は健康被害等の損害を被ったとして、ITCその他の関係者らに対して、2021年1月13日(現地時間)以降、米国テキサス州の地方裁判所において複数の訴訟を提起しました。その後、当該周辺住民等は、当社製品が当該タンクターミナル内の装置の一部に使用されていたなどと主張して、他の関係者らとともに当社らに対しても複数の訴訟を提起するに至りました。また、これらの訴訟に関連して、ITCらも、当社らに対して、訴訟を提起しました。これらの訴訟(あわせて、以下「本件訴訟」)において、当社らは、当社製品が本件火災と無関係であることを主張して争っていましたが、諸般の事情を総合的に考慮し、ITCらとの間で和解することとしました。本和解により、本件訴訟は全て終結しました。「訴訟関連費用」には、本件訴訟に関連する費用が含まれています。

【連結持分変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 500,000,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月22日 取締役会	普通株式	7,444	15.00	2024年3月31日	2024年6月7日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	8,436	17.00	2024年9月30日	2024年12月3日
計		15,880			

(注) 配当金の総額には、株式給付信託の信託口が所有する自社の株式に対する配当金224百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年5月23日開催の取締役会の議案として、剰余金の処分として期末配当に関する事項を次のとおり付議します。

- ① 配当金の総額 8,436百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 17.00円
- ④ 基準日 2025年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2025年6月6日

(注) 2025年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託の信託口が所有する自社の株式に対する配当金118百万円が含まれています。

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的 となる株式の数
当社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	461,000株

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

財務リスク管理

当社グループは事業活動を行う過程において、財務上のリスク(市場リスク、信用リスク、流動性リスク)に晒されています。当社グループはこれらのリスクへ対応する為、一定の方針に基づきリスク管理を行っています。

(1) 市場リスク

① 外国為替リスク

当社グループは、国際的に事業活動を行っており、様々な通貨、主に米ドル及びユーロに関して生じる為替変動リスクに晒されています。外国為替リスクは、認識されている外貨建資産及び負債から発生しています。

当社グループ各社は、為替変動リスクに対応するため、外貨建債権債務の均衡を図り、社内規定に従い必要に応じ先物為替予約によるリスクヘッジを行っています。

② 金利リスク

当社グループの借入金のうち一部は変動金利による借入金であり、金利変動リスクに晒されています。社内規定に従い必要に応じデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジします。

③ 価格リスク

当社グループは、主に業務上の関係を有する企業の株式等を保有しており、資本性金融商品の株価変動リスクに晒されています。株式等については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先及び取引金融機関との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

(2) 信用リスク

売上債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当社グループは、取引先ごとに債権期日管理及び残高管理等を行っており、取引先が契約上の債務に関して債務不履行となるリスクの早期把握、軽減を図っています。

当連結会計年度末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結財政状態計算書価額により表されています。

また、当社グループは、回収期日を経過した売上債権をリスクの高いものと考え、取引先をモニタリング管理しています。

なお、金融資産に対して担保として保有する重要な資産及びその他の信用補完をするものではありません。

(3) 流動性リスク

当社グループは、十分なキャッシュが得られずに、金融負債の支払義務の履行が困難となる流動性リスクに晒されています。当社グループは、各部署及び主要な連結子会社からの報告に基づき適時資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を十分な水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しています。当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力に加えて、金融機関との40,000百万円のコミットメントラインの設定や、50,000百万円のコマーシャルペーパー発行枠などを確保しており、このようなリスクは少ないと考えています。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

当連結会計年度末における金融資産・負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。なお、社債及び長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産・負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致するため含めていません。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
金融負債		
長期借入金	81,552	79,616
社債	153,000	148,476

売上債権及びその他の債権、仕入債務及びその他の債務、短期借入金については、主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と同額としています。

投資有価証券のうち、活発な市場がある上場株式の公正価値は、取引所の価格により算定しています。活発な市場がない非上場株式等の公正価値は、主として株価純資産倍率によるマルチプル方式により算定しています。また、当連結会計年度の非上場株式の公正価値測定に用いている観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としています。

デリバティブ金融資産及び金融負債のうち、為替予約及び金利スワップについては、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっています。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、当該長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっており、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。

当社の発行する社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しています。

3. 金融商品の公正価値のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のとおり分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格(無調整)により測定された公正価値

レベル2：資産又は負債について、直接的に観察可能なインプット又は間接的に観察可能なインプットのうち
レベル1に含まれる市場価格以外のインプットにより測定された公正価値

レベル3：資産又は負債について、観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定された公正価値

公正価値で測定される又は公正価値が開示される当社グループの金融資産及び負債のヒエラルキー別分類は次のとおりです。

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式等	31,381	—	6,512	37,894
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ金融資産	—	132	—	132
その他の金融資産	—	—	139	139
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金	—	79,616	—	79,616
社債	—	148,476	—	148,476
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ金融負債	—	20	—	20
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ				
デリバティブ金融負債	—	471	—	471

レベル1に分類される金融資産は、上場株式です。

レベル2に分類される金融資産は、為替予約であり、金融負債は、借入金、社債、為替予約、金利スワップです。

レベル3に分類される金融資産は、非上場株式等です。

当社グループは、これらの資産及び負債のレベル間振替を各四半期末に認識することとしています。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり親会社所有者帰属持分	1,332円78銭
2. 基本的1株当たり当期利益	21円78銭
継続事業	25円34銭
非継続事業	△3円56銭

【収益認識に関する注記】

(1) 収益の分解

当社グループの事業は、産業機械事業、自動車事業により構成されており、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

売上高はこれらの報告セグメントを以下のとおり地域別に分解しています。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	産業機械	自動車	計		
日本	82,482	159,557	242,040	19,240	261,280
米州	62,371	86,924	149,296	663	149,960
欧州	57,259	35,656	92,915	7,062	99,977
中国	101,143	66,807	167,950	4,685	172,636
その他アジア	58,222	52,731	110,953	1,859	112,812
合計	361,478	401,677	763,156	33,511	796,667

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 国又は地域の分類は、地域的近接度によっています。

3 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア：日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

4 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。

産業機械事業は、一般産業向けの軸受、精密機器関連製品、状態監視システム等を製造・販売しており、自動車事業は、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、自動変速機用部品等を製造・販売しています。軸受等の物品販売については、物品の支配が顧客に移転したとき、すなわち物品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で収益を認識しています。状態監視システム・サービスの提供等の一定の期間にわたり製品及びサービス等の支配の移転が行われる取引については、顧客に提供する当該製品及びサービスの性質を考慮し、アウトプット法及びインプット法に基づいて履行義務の充足に向けての進捗度を測定し収益を認識しています。顧客への引き渡し後、主として3カ月以内に支払いを受けており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

当社グループは、各顧客との取引開始時点で物品の取引価格を決定していますが、一定期間の取引数量等に応じた割戻しを行うものがあり、これらの変動対価の金額は契約条件等に基づき取引価格を調整しています。

(2) 契約残高

当社グループの契約残高は、主に顧客との契約から生じた債権です。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引を認識していないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は開示していません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

【売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業】

(1) 売却目的保有に分類される処分グループ

2024年7月1日に、S B S ホールディングス株式会社(以下「SBSHD」)との間でNLKの株式の一部を譲渡する契約を締結したことにより、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりNLKを売却目的保有に分類される処分グループに分類していました。本株式譲渡は2024年10月1日に完了しています。詳細は、(4)NLKの株式譲渡に記載のとおりです。

また、前連結会計年度において売却目的保有に分類される処分グループに分類していたステアリング事業のインド子会社であるRane NSK Steering Systems Private Limited (以下「RNSS」)は、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間に株式の売却手続きが完了しています。

売却目的保有に分類される処分グループに係る資産及び負債の当連結会計年度末残高はありません。

(2) 非継続事業

当連結会計年度は、RNSSの支配の喪失に係る取引及び支配を喪失する以前のRNSSを非継続事業の範囲に含めています。

非継続事業の損益は次のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
売上高	14,341
売上原価及び費用	17,225
税引前利益(△は損失)	△2,883
法人所得税費用	△1,007
当期利益(△は損失)	△1,875

売上原価及び費用には、RNSSの株式譲渡及び支配の喪失に関連する損失2,432百万円が含まれています。詳細は、(3)RNSSの株式譲渡に記載のとおりです。

(3) RNSSの株式譲渡

① 取引の概要

ステアリング事業のインド子会社であるRNSSについて、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間に、当社が所有するRNSSの全株式をRane Holdings Limited (以下「RHL」)に譲渡することを決議し、2024年7月1日にRHLとの間で株式譲渡契約を締結しました。本契約に伴う株式譲渡は、2024年9月19日に実行しました。

② 支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：百万円)

	金額
流動資産	6,012
非流動資産	5,269
資産合計	11,282
流動負債	11,606
非流動負債	181
負債合計	11,788

③ 支配の喪失に伴う損益

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間において、RNSSの株式譲渡及び支配の喪失に関連する損失は2,432百万円であり、連結損益計算書上、「非継続事業からの当期利益(△は損失)」に含めています。

(4) NLKの株式譲渡

① 取引の概要

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間に、当社が所有するNLKの発行済み株式1,800株のうち、1,199株(発行済み株式の66.61%)をSBSHDへ譲渡することを決議し、2024年7月1日にSBSHDとの間で株式の一部を譲渡する契約を締結しました。本契約に伴う株式譲渡は、2024年10月1日に実行しました。この結果、当社はNLKに対する支配を喪失し、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間よりNLKは当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

② 支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：百万円)

	金額
流動資産	2,280
非流動資産	6,298
資産合計	8,578
流動負債	2,698
非流動負債	5,003
負債合計	7,702

③ 支配の喪失に伴う損益

当連結会計年度の第3四半期連結会計期間において、NLKに対する支配の喪失に伴う収益は1,646百万円であり、連結損益計算書上、「その他の営業収益」に含めています。なお、当該収益には残存する投資を支配喪失日の公正価値で測定することにより生じた利益564百万円が含まれています。

NLKの公正価値総額はインカム・アプローチにより算定しており、当該測定で利用された将来キャッシュ・フローの算定には、売上高及び営業費用等の経営者による重要な仮定を利用しています。公正価値ヒエラルキーは、レベル3です。

【重要な後発事象に関する注記】

ステアリング事業会社株式の譲受契約の締結について

当社は、2025年5月12日にジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合（以下「JIS」）との間で、JISが保有する当社の持分法適用関連会社であるNSKステアリング&コントロール株式会社（以下「NS&C」）の全株式を当社が取得することにより支配を獲得することを内容とする株式譲渡契約を締結しました。当社によるNS&C株式の取得（以下「本取引」）に伴いNS&Cは、当社の子会社となる予定です。

(1) 本契約の背景・目的

NS&Cは、当社のステアリング事業をグローバルに統括する子会社でしたが、2023年8月1日以降、JISが議決権の50.1%、当社が49.9%を保有する持分法適用会社となり、様々な改善施策に取り組んできました。

新体制に移行してから約2年が経過し、当初よりJISとともに取り組んでいた4つの改善施策のうち、「収益性改善に向けた更なる構造改革の推進」「スタンド・アローン化の推進(ガバナンス構造・プロセスの見直し)」「モニタリング体制の強化」に目途が立ち、2024年度は黒字化するなど収益体質の改善が実現しました。

一方で、近年の自動車部品業界を取り巻く環境は大きく変化しており、これまで以上に機動的な対応が求められることからJISと協議の上、当社主導で残る「ストラテジック・パートナーとのアライアンスの検討」に取り組むこととし本取引に伴いNS&C及び同社の子会社を当社の子会社とすることとしました。

(2) 本取引の概要

・異動する子会社(NSKステアリング&コントロール株式会社)

① 異動前の当社所有株式数	普通株式 10,000株 (議決権の数：10,000個) (議決権所有割合：49.9%)
② JISより取得予定の株式数	A種種類株式 10,041株 (議決権の数：10,041個) (議決権所有割合：50.1%)
③ 異動後の当社所有株式数	普通株式 10,000株 A種種類株式 10,041株 (議決権の数：20,041個) (議決権所有割合：100%)

(3) 本取引の実行日

2025年9月1日(予定)

本取引の条件となる国内外の競争法に基づく必要な手続き及び対応等により、実行日が変動する可能性があります。

(4) 今後の見通し及び業績に与える影

本件に伴う当社の連結業績及び財政状況に与える影響については、現在精査中です。

本取引に関しては、IFRS第3号「企業結合」の規定を適用する予定です。

<参考情報>

2025年3月期のNS&C実績(連結)

売上高	1,603億円
営業利益	43億円

株主資本等変動計算書(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	67,176	77,923	—	77,923
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—
税率変更による 積立金の調整額	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	5	5
当期末残高	67,176	77,923	5	77,929

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金	
当期首残高	10,292	3,761	139,766	36,545	190,365
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△15,880	△15,880
積立金の取崩	—	△130	—	130	—
税率変更による 積立金の調整額	—	△45	—	45	—
当期純利益	—	—	—	30,421	30,421
新株予約権の失効	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△176	—	14,716	14,540
当期末残高	10,292	3,585	139,766	51,262	204,906

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△9,442	326,023	19,819	19,819	269	346,113
当期変動額						
剰余金の配当	—	△15,880	—	—	—	△15,880
積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
税率変更による 積立金の調整額	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	30,421	—	—	—	30,421
新株予約権の失効	—	—	—	—	△9	△9
自己株式の取得	△0	△0	—	—	—	△0
自己株式の処分	108	113	—	—	—	113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	△3,165	△3,165	—	△3,165
当期変動額合計	107	14,653	△3,165	△3,165	△9	11,478
当期末残高	△9,334	340,677	16,653	16,653	260	357,592

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法です。その他有価証券は、時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法です。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料及び仕掛品は総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)です。

貯蔵品は先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)です。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)及び無形固定資産(リース資産を除く)は定額法です。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しています。

(3) 役員株式給付引当金

当社の取締役及び執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(4) 従業員株式給付引当金

当社及び一部子会社の一部役職員に対する当社株式等の給付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(5) 環境対策引当金

建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しています。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、顧客との契約について以下の5ステップを適用することにより収益を認識しています。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社は、一般産業向けの軸受、精密機器関連製品、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受の製造・販売、自動変速機用部品等の販売を行っております。このような物品販売による収益は、物品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識しています。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しています。

また、当社が代理人として製品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しています。

【会計上の見積りに関する注記】

計算書類を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債及び収益・費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した事業年度及び将来の事業年度において認識されます。

計算書類上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は次のとおりです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 科目名及び当事業年度計上額

科目名	金額
繰延税金資産（評価性引当額控除前）	63,850百万円
評価性引当額	△41,913百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表【会計上の見積りに関する注記】の同項目に同一の内容を記載していますので、記載を省略しています。

2. 確定給付制度債務の測定

(1) 科目名及び当事業年度計上額

科目名	金額
前払年金費用	16,136百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表【会計上の見積りに関する注記】の同項目に同一の内容を記載していますので、記載を省略しています。

3. 関係会社株式の評価

(1) 科目名及び当事業年度計上額

科目名	金額
関係会社株式	117,295百万円
関係会社出資金	40,243百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、関係会社株式について、期末における株式の時価が著しく下落し、回復の可能性が見込めない場合に、評価損を計上することとしています。

回復の可能性については、関係会社の事業計画等に基づき判断していますが、将来の不確実な経済条件の結果により、影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	352,143百万円
2. 保証債務	
保証債務	58,555百万円
内、関係会社の銀行借入に対する債務保証	(58,073百万円)
関係会社の銀行保証等に対する債務保証	(481百万円)
3. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	80,561百万円
長期金銭債権	10,250百万円
短期金銭債務	84,210百万円
長期金銭債務	111百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	
営業取引 売上高	122,536百万円
仕入高	118,433百万円
営業取引以外の取引高	61,096百万円

2. 退職給付信託返還益

将来の退職給付に備えることを目的として退職給付信託を設定していますが、近年、退職給付信託を含む制度資産が退職給付債務に対して大幅な積立超過の状況にあり、今後もその状況が継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部返還を受けました。これに伴い当該返還額に対応する未認識数理計算上の差異を一括処理したことにより、退職給付信託返還益を特別利益に計上しています。

3. 関係会社株式売却益

連結子会社であったNSKロジスティックス株式会社を一部売却したことにより、関係会社株式売却益を特別利益に計上しています。

4. 抱合せ株式消滅差益

連結子会社であったNSK人事サービス株式会社及びNSKネットアンドシステム株式会社を吸収合併したことにより、抱合せ株式消滅差益を特別利益に計上しています。吸収合併の詳細については【企業結合に関する注記】に記載しています。

5. 関係会社株式評価損

当事業年度において特別損失としてNSKヨーロッパ社18,814百万円、BKVドイツ社8,207百万円、NSKマイクロプレシジョン(M)社1,052百万円、AKSプレシジョンボール・ヨーロッパ社92百万円、計28,167百万円の関係会社株式評価損を計上しました。

6. 事業構造改革関連費用

当事業年度において特別損失として3,330百万円の事業構造改革関連費用を計上しました。主な内容はRNSSの株式譲渡、支配の喪失に関連する損失及びジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合との合弁契約に基づき発生した費用です。

7. 訴訟関連損失

米国のIntercontinental Terminals Company LLC(以下「ITC」)がテキサス州ヒューストンにおいて所有するタンクターミナル構内において、2019年3月17日(現地時間)に発生した火災(以下「本件火災」)に関連して、周辺住民等は健康被害等の損害を被ったとして、ITCその他の関係者らに対して、2021年1月13日(現地時間)以降、米国テキサス州の地方裁判所において複数の訴訟を提起しました。その後、当該周辺住民等は、当社製品が当該タンクターミナル内の装置の一部に使用されていたなどと主張して、他の関係者らとともに当社らに対しても複数の訴訟を提起するに至りました。また、これらの訴訟に関連して、ITCらも、当社らに対して、訴訟を提起しました。これらの訴訟(あわせて、以下「本件訴訟」)において、当社らは、当社製品が本件火災と無関係であることを主張して争っていましたが、諸般の事情を総合的に考慮し、ITCらとの間で和解することとしました。本和解により、本件訴訟は全て終結しました。「訴訟関連損失」には、本件訴訟に関連する費用が含まれています。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当期末における自己株式の種類及び株式数 普通株式 10,684,444株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	11,499百万円
未払賞与	3,056百万円
関係会社株式評価損	39,275百万円
投資有価証券評価損	256百万円
繰越外国税額控除	1,420百万円
繰越欠損金	3,403百万円
その他	4,937百万円
繰延税金資産小計	63,850百万円
評価性引当額	△41,913百万円
繰延税金資産合計	21,937百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1,638百万円
その他有価証券評価差額金	△7,365百万円
その他	△967百万円
繰延税金負債合計	△9,971百万円
繰延税金資産(負債)の純額	
	11,965百万円

法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税が課されることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2026年4月1日以後に開始する事業年度に回収または支払いが見込まれるものについては前事業年度の30.5%から31.4%に変更しています。

この結果、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は159百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が370百万円、その他有価証券評価差額金が211百万円それぞれ減少しています。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺装置等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NSK富山(株)	100.0	製品の購入 役員の兼任	資金の回収 (注1)	611	長期貸付金	8,975
子会社	(株)天辻鋼球製作所	100.0	製品の購入 役員の兼任	資金の借入 (注1)	50	短期借入金	25,523
関連会社	NSKワーナー(株)	50.0	製品の購入 役員の兼任	自動車関連製品の購入 (注2)	35,492	買掛金	7,587
関連会社	NSKステアリング &コントロール(株)	49.9	製品の購入	自動車関連製品の購入 (注3)	-	未払金	13,804

従業員の為の企業年金等

企業年金	退職給付信託	-	退職給付 会計上の 年金資産	資産の一部返還	70,000	-	-
------	--------	---	----------------------	---------	--------	---	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入及び貸付は、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しています。

(注2) 製品の購入の条件については、同社の総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しています。

(注3) 自動車関連製品の購入等の取引金額は、当社が代理人として行った取引のため、当該取引金額については純額で表示しています。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 730円27銭

1株当たり当期純利益 62円18銭

【重要な後発事象に関する注記】

ステアリング事業会社株式の譲受契約締結について

当社は、2025年5月12日にジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合(以下「JIS」)との間で、JISが保有する当社の持分法適用関連会社であるNSKステアリング&コントロール株式会社(以下「NS&C」)の全株式を当社が取得することにより支配を獲得することを内容とする株式譲渡契約を締結しました。当社によるNS&C株式の取得(以下「本取引」)に伴いNS&Cは、当社の子会社となる予定です。

(1) 本契約の背景・目的

NS&Cは、当社のステアリング事業をグローバルに統括する子会社でしたが、2023年8月1日以降、JISが議決権の50.1%、当社が49.9%を保有する持分法適用会社となり、様々な改善施策に取り組んできました。

新体制に移行してから約2年が経過し、当初よりJISとともに取り組んでいた4つの改善施策のうち、「収益性改善に向けた更なる構造改革の推進」「スタンド・アローン化の推進(ガバナンス構造・プロセスの見直し)」「モニタリング体制の強化」に目途が立ち、2024年度は黒字化するなど収益体質の改善が実現しました。

一方で、近年の自動車部品業界を取り巻く環境は大きく変化しており、これまで以上に機動的な対応が求められることからJISと協議の上、当社主導で残る「ストラテジック・パートナーとのアライアンスの検討」に取り組むこととし本取引に伴いNS&C及び同社の子会社を当社の子会社とすることとしました。

(2) 本取引の概要

・異動する子会社(NSKステアリング&コントロール株式会社)

① 異動前の当社所有株式数	普通株式 10,000株 (議決権の数: 10,000個) (議決権所有割合: 49.9%)
② JISより取得予定の株式数	A種種類株式 10,041株 (議決権の数: 10,041個) (議決権所有割合: 50.1%)
③ 異動後の当社所有株式数	普通株式 10,000株 A種種類株式 10,041株 (議決権の数: 20,041個) (議決権所有割合: 100%)

(3) 本取引の実行日

2025年9月1日(予定)

本取引の条件となる国内外の競争法に基づく必要な手続き及び対応等により、実行日が変動する可能性があります。

(4) 今後の見通し及び業績に与える影響

本件に伴う当社の業績及び財政状況に与える影響については、現在精査中です。

【連結配当規制適用会社に関する注記】

当社は連結配当規制の適用会社です。

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表【収益認識に関する注記】に同一の内容を記載しているので、注記を省略しています。

【企業結合に関する注記】

共通支配下の取引等
(連結子会社の吸収合併)

当社は2024年2月2日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるNSK人事サービス株式会社及びNSKネットアンドシステム株式会社を吸収合併しました。企業結合の概要は以下のとおりです。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
NSK人事サービス株式会社	給与計算・福利厚生業務
NSKネットアンドシステム株式会社	コンピューターシステム等の設計・開発

(2) 企業結合日(効力発生日)

2024年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、NSK人事サービス株式会社及びNSKネットアンドシステム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式です。

(4) 結合後企業の名称

日本精工株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内の経営資源の集約及び業務の効率化を目的としています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。なお、子会社株式の帳簿価額と合併に伴う受入純資産との差額349百万円は、損益計算書上の特別利益(抱合せ株式消滅差益)として計上しています。